

# 予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会提出資料

## 1 議案説明事項

- (1) 平成24年度三重県一般会計・特別会計補正予算について  
【議案第18号、27号、28号】・・・1

## 2 所管事項

- (1) 平成25年度当初予算要求状況について ……7

平成24年12月7日

県 土 整 備 部

## 平成24年度三重県一般会計・特別会計補正予算について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	82,300,325	7,153,219	89,453,544
土 木 費	74,703,112	4,870,163	79,573,275
災 害 復 旧 費	7,597,213	2,283,056	9,880,269
特 別 会 計	14,256,510	△573,584	13,682,926
港湾整備事業特別会計	135,400	2,589	137,989
流域下水道事業特別会計	14,121,110	△576,173	13,544,937
合 計	96,556,835	6,579,635	103,136,470

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
公 共 事 業	一般会計	21,997,630	5,698,884	27,696,514
	下水道特会	6,492,797	△1,139,218	5,353,579
	合 計	28,490,427	4,559,666	33,050,093
直 轄 事 業	一般会計	17,848,123	767,297	18,615,420
県 単 事 業	一般会計	21,563,770	△2,282,531	19,281,239
	下水道特会	116,946	—	116,946
	合 計	21,680,716	△2,282,531	19,398,185
災害復旧事業	一般会計	7,597,213	2,283,056	9,880,269
そ の 他 事 業	一般会計	13,293,589	686,513	13,980,102
	港湾特会	135,400	2,589	137,989
	下水道特会	7,511,367	563,045	8,074,412
	合 計	20,940,356	1,252,147	22,192,503
合 計	一般会計	82,300,325	7,153,219	89,453,544
	港湾特会	135,400	2,589	137,989
	下水道特会	14,121,110	△576,173	13,544,937
	合 計	96,556,835	6,579,635	103,136,470

【公共事業】 4, 559, 666千円

○ 一般会計		5, 698, 884千円
主なもの		
道路事業	道路整備・地域活力基盤創造事業費など	3, 408, 738千円
都市計画事業	街路整備・地域活力基盤創造事業費など	753, 509千円
砂防事業	国補通常砂防費など	522, 090千円
河川事業	広域河川改修費など	384, 309千円
○ 流域下水道事業特別会計		△1, 139, 218千円
主なもの		
国補宮川流域下水道（宮川）建設費		△512, 620千円
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費		△435, 363千円

【直轄事業】 767, 297千円

○ 一般会計		767, 297千円
主なもの		
直轄道路事業負担金		462, 335千円
直轄河川事業負担金		292, 317千円

【県単事業】 △2, 282, 531千円

○ 一般会計		△2, 282, 531千円
主なもの		
道路事業	地方特定道路整備（改築）事業費など	△1, 560, 765千円
都市計画事業	地方特定道路整備（街路）事業費など	△298, 323千円
砂防事業	県単通常砂防費など	△240, 540千円
河川事業	県単河川局部改良費など	△201, 000千円

【災害復旧事業】 2, 283, 056千円

○ 一般会計	2, 283, 056千円
主なもの	
平成23年災害土木（建設）復旧費	1, 952, 087千円
平成23年県単災害土木復旧費	300, 000千円

【その他事業】 1, 252, 147千円

○ 一般会計	686, 513千円
主なもの	
管理費	664, 844千円
○ 港湾整備事業特別会計	2, 589千円
主なもの	
管理費	2, 589千円
○ 流域下水道事業特別会計	563, 045千円
主なもの	
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	297, 706千円
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	129, 020千円

【債務負担行為】

一般会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
公共土木施設(道路)維持管理事業(トンネル等の設備に係る設備点検業務委託等)に係る契約	平成24年度～ 平成27年度	206,610
公共土木施設(流域分野)維持管理事業(樋門操作委託等)等に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	173,000
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	25,310
都市計画事業(県庁前公園)に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	3,200
計		408,120

港湾整備事業特別会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
津ヨットハーバーのクレーン点検業務委託に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	940
計		940

流域下水道事業特別会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
流域下水道施設維持管理業務に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	44,500
行政事務用機器賃借に係る契約	平成24年度～ 平成27年度	1,440
計		45,940

一般会計 変更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
高規格幹線道路建設促進事業に係る契約	平成24年度～ 平成25年度	20,000	平成24年度～ 平成25年度	27,050

【繰越明許費】

(単位：千円)

区 分	補正前の額 (A)	今回追加・ 変更を行う額 (B)	補正後の額 (A) + (B)
一 般 会 計	1,092,000	6,433,261	7,525,261
土 木 費	299,000	5,155,762	5,454,762
土木管理費	46,000	—	46,000
道路橋りよう費	169,000	2,430,242	2,599,242
河川海岸費	84,000	2,552,500	2,636,500
港 湾 費	—	108,000	108,000
都市計画費	—	65,020	65,020
災害復旧費	793,000	1,277,499	2,070,499
流域下水道事業特別会計	—	200,472	200,472
流域下水道事業特別会計	—	200,472	200,472
合 計	1,092,000	6,633,733	7,725,733



## 平成25年度当初予算要求状況について

### 1 事業別総括表

(単位:千円)

	平成25年度 当初予算 要求額	平成24年度 当初予算額	前年度比
一般会計 計	78,111,587	79,944,982	97.7%
公共事業	63,923,259	67,474,880	94.7%
国補公共事業	21,310,070	21,576,038	98.8%
直轄事業	16,436,000	17,299,792	95.0%
県単公共事業	20,385,990	21,413,770	95.2%
建設	10,178,650	11,335,453	89.8%
維持	8,693,784	8,439,351	103.0%
その他	1,513,556	1,638,966	92.3%
受託公共事業	517,045	758,067	68.2%
災害復旧事業	5,274,154	6,427,213	82.1%
非公共事業	14,188,328	12,470,102	113.8%
【再掲】土木費 計	72,837,433	73,517,769	99.1%
特別会計 計	12,136,851	14,256,510	85.1%
港湾整備事業特別会計	151,041	135,400	111.6%
非公共事業	151,041	135,400	111.6%
流域下水道事業特別会計	11,985,810	14,121,110	84.9%
国補公共事業	4,345,946	6,492,797	66.9%
県単公共事業	150,385	116,946	128.6%
受託公共事業	0	10,000	0.0%
非公共事業	7,489,479	7,501,367	99.8%
総 計	90,248,438	94,201,492	95.8%



## 2 施策別の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	平成25年度 当初予算 要求額	平成24年度 当初予算額	前年度比
112	治山・治水・海岸保全の推進	19,276,649	21,325,505	90.4%
351	道路網・港湾整備の推進	40,092,819	41,555,537	96.5%
353	快適な住まいまちづくり	3,486,788	3,643,492	95.7%
行政運営 8	公共事業推進の支援	4,697,553	3,256,911	144.2%
その他(他部局主担当分など)		22,694,629	24,420,047	92.9%
総 計		90,248,438	94,201,492	95.8%

## 3 選択・集中プログラムのプロジェクト別の予算要求状況

(単位:千円)

プロジェクト名(主担当部局)		平成25年度 当初予算 要求額	平成24年度 当初予算額	前年度比
緊急課題 解決1	命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部局:防災危機管理部)	7,863,262	8,020,249	98.0%
緊急課題 解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト (主担当部局:県土整備部)	18,462,023	17,195,698	107.4%
計		26,325,285	25,215,947	104.4%

※ 表中の数値は、県土整備部が所管する選択・集中プログラム事業に係る額を記載しています。

# 平成25年度当初予算要求状況等資料（1）

平成25年度当初予算要求状況

「みえ県民カビジョン・行動計画」取組概要

提出資料（県土整備部分抜粋）

平成24年12月

平成25年度当初予算 施策別取組概要

112 治山・治水・海岸保全の推進

(主担当部局：県土整備部)

- 11201 洪水防止対策の推進 (県土整備部)
- 11202 土砂災害対策の推進 (県土整備部)
- 11203 海岸保全対策の推進 (県土整備部)
- 11204 治山対策の推進 (農林水産部)

平成27年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための対策に着実に取り組む中、近年の災害による教訓をふまえ、緊急に対策が必要な施設の整備・改修や維持管理が行われているとともに、被害軽減に向けた市町・住民への的確な水防情報の提供など警戒避難に資するソフト対策が充実しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
自然災害への対策が講じられている人家数	目標値	—	234,300戸	235,200戸		237,100戸
	実績値	233,200戸				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
河川整備延長	目標値	—	463.6km	463.9km		464.3km
	実績値	463.4km				
土砂災害保全戸数	目標値	—	17,940戸	18,040戸		18,260戸
	実績値	17,843戸				
海岸整備延長	目標値	—	285.3km	286.3km		288.4km
	実績値	284.2km				
山地災害保全集落数	目標値	—	1,521集落	1,537集落		1,571集落
	実績値	1,504集落				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 風水害や地震に対する安全性向上のため、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備を進めています。しかし、安全度の低い箇所もまだ多く残っており、ハード対策のみによる防災には限界があることから、市町の警戒避難体制の整備を支援するためのソフト対策のさらなる推進が必要です。
- ・ 地震・津波に対して壊れにくい構造とするため、河川堤防については、津波浸水想定区域内の県管理河川堤防を対象に、損傷状況の概略調査を実施しました。調査区間のうち特に緊急性の高い河口部付近の堤防について、概略調査により対策の必要性が確認された箇所の設計に着手するとともに、さらに損傷範囲の特定や対策の必要性を確認するための詳細調査を実施しています。今後は調査結果に基づく計画的な補修・補強を実施し、機能確保を図ることが必要です。また、海岸堤防等については、緊急な対応が必要な脆弱箇所を抽出し、対策工事を進めています。抽出した脆弱箇所について、計画的な補修・補強を実施し、機能確保を図ることが必要です。
- ・ 去年の紀伊半島大水害により発生した公共土木施設災害の早期復旧に引き続き取り組んでいます。また、治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めていますが、市町からの要望も多いことから、対象箇所の情報等を市町と共有しながら、より一層の取組を進めることが必要です。
- ・ 老朽化等により脆弱となった、ため池や排水機場等の基幹的農業水利施設について、地震や洪水等による災害に対する安全性向上のため整備を進めています。しかし、整備が必要な箇所は多く残されており、さらなる効果的・効率的な整備が必要です。
- ・ 治山対策については、紀伊半島大水害により発生した山地災害等の早期復旧に引き続き取り組んでいます。大型台風や集中豪雨等による被災箇所の復旧や機能の低下した保安林の効果的・効率的な整備が必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 県土整備部

- ・ 河川・海岸・土砂災害防止施設については、効率的な施設整備により安全性の向上に努めます。また、市町による警戒避難体制整備や住民による安全で的確な警戒避難行動を支援する情報について、分かりやすく、きめ細かな提供に努めます。
- ・ 地震・津波による被害が懸念されるため、河川堤防や海岸堤防について、空洞やひび割れのある脆弱箇所の計画的な補修・補強を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害による公共土木施設災害については、一日も早い復旧に努めます。また、河川堆積土砂の撤去については、治水安全上の優先度や地元要望を踏まえ、対象箇所の情報を市町と共有し、箇所毎の優先度を市町にわかりやすく示す方法の検討を進め、優先度の高い箇所から取り組みます。

### 農林水産部

- ・ 脆弱な基幹的農業水利施設については、効率的な施設整備により安全性の向上に努めます。また、住民の避難行動を支援するため、避難路等の情報を提供し、安全意識の向上を促進します。
- ・ 治山対策については、効率的な予算執行に努め、紀伊半島大水害の災害復旧、山地災害危険地対策、機能の低下した保安林の整備等を進めます。

## 主な事業

### 県土整備部

●河川改修事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 3, 174, 230千円 → (25) 2, 777, 162千円

事業概要：洪水等による災害から生命や財産を守るため、自然環境や生態系に配慮し、河川堤防の整備等を行います。

●河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 750, 000千円 → (25) 1, 100, 000千円

事業概要：流下能力を確保するために堆積土砂の撤去を行うとともに、豪雨などによる土砂堆積に迅速に対応する災害復旧のための事業費を確保します。

●砂防事業【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

予算額：(24) 3, 179, 190千円 → (25) 3, 080, 980千円

事業概要：土石流等の土砂災害から生命や財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行います。

●海岸事業【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

予算額：(24) 2, 896, 500千円 → (25) 2, 854, 000千円

事業概要：高潮、波浪、津波等による災害から生命や財産を守るため、海岸保全施設の整備等を行います。

### 農林水産部

●基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(24) 596, 798千円 → (25) 593, 120千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。

●治山事業【基本事業名：11204 治山対策の推進】

予算額：(24) 2, 188, 766千円 → (25) 2, 222, 196千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

351 道路網・港湾整備の推進

(主担当部局：県土整備部)

35101	道路ネットワークの形成	(県土整備部)
35102	適切な道路の維持管理	(県土整備部)
35103	四日市港の機能充実	(雇用経済部)
35104	県管理港湾の機能充実	(県土整備部)

平成27年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の皆さんの多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能を強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	目標値	—	15.3km	60.6km		94.9km
	実績値	0.3km				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長（累計）

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内の幹線道路の新規供用延長	目標値	—	10.3km	40.6km		59.9km
	実績値	—				
舗装の維持管理指数	目標値	—	5.0以上	5.0以上		5.0以上
	実績値	5.3				
四日市港における外貿コンテナ貨物の取扱量	目標値	—	20万TEU	22万TEU		26万TEU
	実績値	17万TEU*1				
県管理港湾の入港船舶総トン数	目標値	—	1,503万トン (23年度)	1,503万トン (24年度)		1,503万トン (26年度)
	実績値	1,503万トン (22年度)				

※ 各指標のH23年度数値は現状値

\*1 TEU：20フィートコンテナに換算したコンテナ貨物の量

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）の新規事業化や亀山西ジャンクションのフルジャンクション化、地域高規格道路磯部バイパスの新規事業採択が決定しました。さらに、県管理道路においては、防災面で緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）、道路防災対策を進めています。また、地域の実情に応じた道路整備を行うため、早期に事業効果が発現できる局部的な改良などの柔軟な対応について、その普及・拡大を図るための取組を行っています。道半ばにある道路網の現状に対し、道路利用者が安全・安心に通行でき、県内外との交流・連携に資するとともに、大規模災害等に備えた道路整備をさらに推進する必要があります。
- ・ 道路利用者が安全・安心に通行できるよう、道路パトロール等により発見された道路の損傷箇所への早急な対応を実施するとともに、路面性状調査を活用して舗装補修を実施しています。
- ・ 港湾利用者や地域の安全・安心を向上させるために、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において、老朽化した港湾施設の補修工事を進めています。港湾は、県民生活の安全・安心の確保および地域経済の活性化、発展に不可欠なものであることから、今後とも港湾施設を適切に整備、管理、補修、更新することが必要です。また、大規模地震発生時の輸送路を確保するため、臨港道路の橋梁について、耐震検討・対策が必要です。
- ・ 四日市港では、臨港道路霞4号幹線について、天力須賀工業団地地先の橋梁下部工等の工事が進められるとともに、新たに川越町地内において工事着手されました。背後圏産業の国際競争力維持・強化を物流面から支えるための港湾施設や臨港道路の早期整備が必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 県土整備部

- ・ 災害時の復旧・復興を担うとともに、式年遷宮を契機とした県内外との交流連携の促進に向け、平成 25 年度供用予定となっている紀勢自動車道や熊野尾鷲道路、第二伊勢道路をはじめ、県内の高規格幹線道路、直轄国道および県管理道路が一体となった道路網の早期整備をめざします。また、「新たな命の道」として地域の悲願でもある紀伊半島のミッシングリンクの事業化をめざします。このため、国などに強く働きかけ、関係機関と連携しつつ整備促進を図るとともに、これらにアクセスする県管理道路の整備を推進します。さらに、緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）を、重点的かつ効率的に推進していくとともに、道路災害を未然に防止するため落石等の対策や交通安全対策等を実施していきます。
- ・ 道路の適正な維持管理のため、将来にわたって機能を充分発揮できるよう、道路施設の長寿命化に向けて効率的かつ計画的に維持補修するとともに、式年遷宮に向け主要地周辺の修繕を行います。
- ・ 県管理港湾について、今後、更新を迎える施設が増えることから、維持管理計画に基づいて計画的に維持管理を行っていきます。また、物資輸送等の災害復興活動等に利用できるよう、臨港道路にある橋梁の耐震検討を進め、必要な箇所について耐震対策を行っていきます。

### 雇用経済部

- ・ 四日市港では、国道 23 号への環境負荷増大の回避、貨物輸送の定時性・即時性の確保、災害時のリダンダンシーの確保を図るため、臨港道路霞 4 号幹線の早期供用に向けて、事業主体の国と協力し、引き続き地元関係者や関係機関と協議を進めます。また、緊急時の物資輸送等に資する岸壁の耐震整備のほか、海岸保全施設や上屋の耐震補強を進めます。

## 主な事業

### 県土整備部

●直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(24) 13,858,500千円 → (25) 13,166,000千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

●道路改築事業【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(24) 15,724,824千円 → (25) 14,922,065千円

事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

●道路維持修繕事業【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

予算額：(24) 6,873,689千円 → (25) 7,137,614千円

事業概要：道路施設の補修、補強を実施することにより、道路の走行性及び安全性の向上を図るなど、適切な維持管理を行います。

●港湾改修事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(24) 291,600千円 → (25) 272,800千円

事業概要：港湾利用者が安全に利用できるよう、岸壁老朽化対策等を推進します。

### 雇用経済部

●四日市港振興事業【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

予算額：(24) 1,999,662千円 → (25) 1,975,985千円

事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

353 快適な住まいまちづくり

(主担当部局：県土整備部)

- 35301 快適なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)
- 35303 快適な住まいづくりの推進 (県土整備部)
- 35304 適法な建築物の確保 (県土整備部)
- 35305 参画と協働による景観まちづくりの推進 (県土整備部)

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	目標値	—	3区域	4区域		9区域
	実績値	1区域				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
鉄道と道路との立体交差化を行う事業の進捗率	目標値	—	73.9%	83.9%		100%
	実績値	63.9%				
商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）	目標値	—	2,317施設	2,485施設		2,845施設
	実績値	2,170施設				
新築住宅における認定長期優良住宅の割合	目標値	—	26.2%	26.8%		28.0%
	実績値	25.7%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特殊建築物等の維持保全適合率	目標値	—	55.0%	56.5%		59.5%
	実績値	50.1%				
市町、県が制定した景観に関する条例等の件数（累計）	目標値	—	31 件	32 件		34 件
	実績値	30 件				

※各指標のH23 年度数値は現状値

### 進捗状況（現状と課題）

- ・ 人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築を進めるため、都市計画区域マスタープランの改定を進めており、18 区域の改定を完了しました。今後も残る区域の改定を進めるとともに、引き続き市街地整備や鉄道と道路の立体交差化等都市基盤の計画的な整備を進める必要があります。
- ・ 平成 24 年 8 月 1 日には志摩市が景観行政団体となり、良好な景観まちづくり実践の指針となる景観計画の年度内の策定に向けた取組を進めています。今後も引き続き、景観づくりに関する市町への支援や普及啓発に努めるとともに、違反屋外広告物の是正を図る必要があります。また、熊野川流域の景観保全に向けて、関係市町や住民とともにさらに取組を進める必要があります。
- ・ 東日本大震災の発生等に伴う防災に対する機運の高まりや、高齢者への配慮、省エネといった社会情勢の変化から生じる住まいの課題に対応するため、平成 23 年度には三重県住生活基本計画を改定し、県内の住生活に関する将来像を示すとともに、この計画を研修会等において各市町に周知しています。さらに計画に基づく取組を様々な主体と連携して着実に実行していく必要があります。
- ・ 長期優良住宅については、制度や優遇策をホームページやチラシで周知するとともに、認定事務の迅速化に努めており、新築住宅に占める割合は漸増傾向にあります。また、高齢者など住宅の確保に配慮を要する方への取組としては、県営住宅の提供や、入居拒否のない民間賃貸住宅（三重県あんしん賃貸住宅）の登録促進等を行っていますが、今後も、この登録の拡大に努め、高齢者等が入居可能な民間賃貸住宅を確保していくことが必要です。
- ・ 平成 24 年 5 月に広島県福山市で発生したホテル火災を受けて、ホテル・旅館の立入り指導を行ったところ、適切な維持保全がされていないものが見受けられました。このため、ホテル・旅館等の不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）において、建築基準法に適合した適切な維持保全がなされるよう、特殊建築物の所有者等に対する指導等のさらなる強化が必要です。
- ・ 商業施設等でバリアフリー化された施設が増加するよう、申請書の審査過程を通じてユニバーサルデザインに対する事業者、設計者への普及啓発を図っています。今後、県、市町での指導に加え、事業者、設計者の理解、賛同を得ることが必要です。

### 平成 25 年度の取組方向

#### 県土整備部

- ・ 快適なまちづくりの推進においては、人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築をさらに進めるため、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。具体的には、用途地域の指定や、大規模集客施設の立地を抑制する地域（特定用途制限地域及び特別用途地区）の指定等を進めていきます。また引き続き、市街地整備や鉄道と道路の立体交差等都市基盤の整備、景観まちづくりに関する市町への支援、違反屋外広告物の是正等の取組を進めます。

- ・ 快適な住まいづくりの推進においては、三重県あんしん賃貸住宅事業など高齢者等が住宅を確保しやすくなる取組を進めるとともに、長期優良住宅の普及などにより、耐久性や耐震性等を備え次世代にわたって住み続けることができる住宅の増加に努めます。また、安全安心な建築物を確保するため、不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）の所有者等に対し、適切な維持保全を徹底するよう指導を強化します。
- ・ 都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる国民運動を積極的に推進していくことを目的に、平成 25 年春に県南部の魅力为全国に発信する機会として、県営熊野灘臨海公園において、第 24 回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

#### 健康福祉部

- ・ ユニバーサルデザインのまちづくりについては、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を契機に、条例の理念等をPRすることで、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進するとともに、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援します。

### 主な事業

#### 県土整備部

- 都市計画策定事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】  
 予算額：(24) 5,415千円 → (25) 4,392千円  
 事業概要：集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成に向け、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。
- 街路事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】  
 予算額：(24) 2,010,539千円 → (25) 1,577,284千円  
 事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。
- 美しい景観づくり推進事業【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】  
 予算額：(24) 1,994千円 → (25) 4,331千円  
 事業概要：「三重県景観計画」に基づき、周辺の景観に調和した建築物等へ誘導するとともに、景観づくりに関する意識の高揚や普及啓発に努め、市町の取組を支援します。
- 三重県居住支援連絡協議会事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】  
 予算額：(24) 3,194千円 → (25) 3,394千円  
 事業概要：三重県あんしん賃貸住宅事業として住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録件数の拡大を図るなど、高齢者等の居住の安定確保につながる事業を実施します。
- 公営住宅管理事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】  
 予算額：(24) 635,492千円 → (25) 592,454千円  
 事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。

● 建築基準法施行事業【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】

予算額：(24) 25,455千円 → (25) 24,415千円

事業概要：安全安心な建築物の確保に向け、建築基準法の規定が遵守されるよう指導等を行うとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。

● 全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】

予算額：(24) 5,609千円 → (25) 42,753千円

事業概要：平成25年春に県営熊野灘臨海公園において、第24回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

健康福祉部

● UDのまちづくり整備推進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 2,600千円 → (25) 2,049千円

事業概要：「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を踏まえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進します。

● 地域公共交通バリア解消促進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 54千円 → (25) 71,272千円

事業概要：国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に沿って、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化やバス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行います。

**緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト(主担当部局:県土整備部)**

**プロジェクトの目標**

社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えるとともに、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

**プロジェクトの数値目標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
命と地域を支える道の供用延長	目標値	—	86.8km	129.7km		147.8km
	実績値	74.6km				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長

**進捗状況(現状と課題)**

- ・ 高規格幹線道路および直轄国道に関して、提言活動などにより事業主体である国や中日本高速道路(株)に対し、整備促進を強く働きかけるとともに、関係府県や市町等と連携して必要性をアピールする、シンポジウムや大会などの開催により整備機運の盛り上げを行いました。
- ・ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)が新規事業化され、大泊～新宮間については事業化に向けた調査に着手し、ルート案が示されるなど大きく前進しました。また、新名神高速道路においては亀山西ジャンクションのフルジャンクション化や鈴鹿PAスマートICの連結が決定されました。さらに、地域高規格道路磯部バイパスが補助事業として新規事業採択されました。
- ・ 自然災害の脅威は今後一層深刻化することが予測され、地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備が急がれています。また、交通渋滞が頻発している現状に対し、集積する産業や魅力ある観光など地域を支える幹線道路等の整備が求められています。

**平成25年度取組方向**

災害時の復旧・復興を担うとともに、式年遷宮を契機とした県内外との交流連携の促進に向け、25年度供用予定の紀勢自動車道(海山～紀伊長島)、熊野尾鷲道路(三木里～大泊)、紀宝バイパス、第二伊勢道路や四日市湯の山道路(高角～吉沢)の整備を進めるとともに、これらに合わせて供用するアクセス道路等の整備を推進します。また、「新たな命の道」として地域の悲願でもある紀伊半島のミッシングリンクとなっている未事業化区間(大泊～新宮)の早期事業化に取り組みます。

交通需要への対応と交通渋滞の解消および、災害時の緊急輸送や代替ルートの確保に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパスや中勢バイパス等の事業化区間の整備促進を図るとともに、これらと合わせ幹線道路を形成する県管理道路の整備、桑名東部拡幅(伊勢大橋)の工事着手や北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に取り組みます。

<実践取組1>「命を支える道づくりに向けた課題」を解決するために

県土整備部

●命を支える道づくり事業

予算額：(24) 9,885,978千円 → (25) 9,010,000千円

事業概要：県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、ミッシングリンクとなっている未事業化区間の早期事業化に努めます。

<実践取組2>「地域を支える道づくりに向けた課題」を解決するために

県土整備部

●地域を支える道づくり事業

予算額：(24) 7,309,720千円 → (25) 9,452,023千円

事業概要：集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めます。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営8 公共事業推進の支援

40801 公共事業の適正な執行・管理 (県土整備部)

40802 公共事業を推進するための体制づくり

(主担当部局：県土整備部)

(県土整備部)

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民の皆さんへの提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公共事業への信頼度	目標値	—	95.0%	95.5%		96.3%
	実績値	94.6%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公共事業再評価・事後評価達成度	目標値	—	97.2%	97.3%		97.5%
	実績値	97.1%				
受注者の地域・社会貢献度	目標値	—	92.8%	93.6%		95.0%
	実績値	92.1%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 公共事業評価については、実施プロセスの透明性を確保するため、引き続いて公共事業評価システムの適切な運用に努めています。今後、公共事業を取り巻く環境等の変化に対応した多面的な評価ができるよう、仕組みを見直していく必要があります。

- ・ CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）について、電子調達システムをはじめとする各システムの活用を推進することで、県民や発注者への情報提供や発注者の事務の簡素効率化に一定の効果がありました。また、電子調達システム等の研修において、開催時期や開催場所に配慮するとともに、問い合わせ事例を紹介するなど、利用者の受講環境、受講ニーズに即した研修を実施しています。今後は、事業の効率的な執行や工事の品質確保を図るため、受発注者間の連携強化を図っていく必要があります。また、システム運用にかかる経費について、縮減を図る必要があります。
- ・ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、経営基盤の強化や新分野進出による経営多角化を支援する経営相談の準備、「家畜伝染病発生等緊急時における家畜処分の基本協定」に関する合同訓練や研修会への参加実績を総合評価方式の評価項目とすること等の取組を実施しました。また、このような地域・社会貢献の取組などが総合評価方式の加点対象であることをお知らせするチラシを作成し、周知しました。引き続き、災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、プランに基づいた取組を着実に実施することが必要です。
- ・ 平成 23 年度に、施工体制確認型総合評価方式を導入したことにより、総合評価方式における低入札での落札は、それ以前に比して減少し、ダンピング対策として有効に機能しています。今後も入札結果を検証しながら、総合評価方式の適正な運用に努めるとともに、審査・評価の透明性の向上について検討することが必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 県土整備部

- ・ 公共事業評価については、公共事業を取り巻く動向を注視しながら地域の実情を加味した多面的な評価システムの改定に取り組みます。
- ・ CALS/ECについては、蓄積された事業情報の県民への提供や有効活用に取り組むとともに、受発注者間でやり取りされる協議等の情報について ICT（情報通信技術）を活用した情報共有を進め、事務の効率化、工事の品質向上を図るとともに、電子調達システムについては、運用経費等のコスト縮減を図ります。
- ・ 災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、「三重県建設産業活性化プラン」に基づいた取組を着実に推進します。
- ・ 総合評価方式の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向け、試行状況の検証を行いながら、制度の改善と適切な運用に取り組みます。

## 主な事業

### 県土整備部

- 公共事業評価システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(24) 13,659千円 → (25) 8,775千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムの検証・改善を行い、適切な運用を図ります。



- (一部新)公共事業電子調達システム事業費【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】  
予算額：(24) 37,923千円 → (25) 144,863千円  
事業概要：平成25年度末をもって現行システムが運用保守期限を迎えることから、物件関係電子調達システムと統合のうえ次期システムを構築し、開発・運用コストの縮減を図るとともに、適切な県民への入札情報の提供と受発注者の入札業務の効率化を支援します。
  
- 建設業経営多角化支援【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】  
予算額：(24) 2,702千円 → (25) 1,115千円  
事業概要：「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「技術力を持ち地域に貢献する建設業」の育成を目指し、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組みます。
  
- 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】  
予算額：(24) 3,792千円 → (25) 3,397千円  
事業概要：総合評価方式の試行結果の検証やアンケート調査をもとに、外部有識者で構成する三重県公共工事等総合評価意見聴取会の意見もふまえ、総合評価方式の一層の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向けた取組を進めます。

# 平成25年度当初予算要求状況資料（4）

## 政策的経費の優先度判断調書

### 県土整備部分抜粋

平成24年12月

三重県

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令職務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。			1,200	1,200	1,200	1,200	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。(平成24年度までに耐震設計を終えたもの) 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町) 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)	○		218,125	218,125	102,500	82,000	
A	112		河川・砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			2,472	2,472	2,967	2,967	○
A	112		流域管理課	河川台帳整備事業費	河川法に基づき河川台帳の整備を行う。		○	7,595	7,595	7,558	7,558	○
A	351		道路管理課	道路台帳整備費	道路法に基づき道路台帳の整備を行う。		○	9,225	9,225	10,977	10,977	○
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			371	371	373	373	○
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合: 国10/10、一部県費)		○	2,230	64	1,873	64	○
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			808	808	810	810	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。			5,415	5,415	4,392	4,392	○
A	353		都市政策課	全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	都市緑化意識の高揚等を図るため、『全国「みどりの愛護」のつどい』を開催する。			2,021	2,021	1,897	1,897	

115 26

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令職務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。			1,116	1,116	1,900	1,900	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			340	340	320	320	○
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			64	64	59	59	○
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	1,180	1,180	1,176	1,176	○
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	14,022	14,022	12,505	12,505	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	12,669	12,657	7,785	7,769	○
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,792	3,509	3,397	2,573	○
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	722	722	722	722	○
小計								283,367	280,906	162,411	139,262	
B	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,228	1,203	1,525	1,500	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし！耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計に補助を行う。 〔耐震診断〕負担割合: 国1/2、県・市町各1/4 交付対象: 市町 〔耐震補強設計〕負担割合: 国1/3、県・市町各1/6、住民1/3 交付対象: 市町		○			56,263	56,263	
B	112		河川・砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			1,502	546	1,472	534	
B	112		河川・砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			3,831	2,973	2,528	1,962	
B	112		河川・砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			2,619	2,588	2,713	2,680	

116

27

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	112		河川・砂防課	川上ダム関連支援事業費補助金	川上ダムの建設を促進するため、伊賀市が実施する水源地対策及び生活再建対策を支援する。 (負担割合: 県3/10、伊賀市7/10 交付対象: 伊賀市)	○		14,700	14,700	4,500	4,500	
B	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,128	1,128	1,127	1,127	
B	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	231	231	
B	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	遅れている同和地区の下水道事業の促進を図るため、平成9年から平成13年度に市町が実施した事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。 (負担割合: 平成9年度から平成13年度に実施される事業で、市町の負担額が国の財政上の特別措置が講じられた場合と同等となるよう助成 交付対象: 市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
B	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		29,592	9,868	31,892	10,638	
B	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			1,170	1,170	1,170	1,170	
B	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。		○	12,311	8,311	17,625	11,925	
B	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域にふさわしい景観となるよう保全し、観光振興等を図る。		○	719	719	2,272	2,272	
B	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	0	0	2,905	901	
B	353		住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	優良な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者に国庫補助と連動した県補助(家賃補助)を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		307	307	80	80	
B	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの住宅の移転に支援を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		0	0	1,405	1,405	

117  
28

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		5,412	5,412	1,888	1,888	
B	行運8		公共事業運営課	設計単価等調査費	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。		○	6,755	355	7,320	320	
B	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト削減を推進する。		○	9,874	8,264	5,256	4,398	
B	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,453	2,281	2,570	2,396	
小計								124,318	90,542	175,228	136,676	
C	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。(平成24年度までに耐震設計を終えていないもの) 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町) 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)	○				155,000	124,000	
C	154		下水道課	日本下水道事業団負担金	日本下水道事業団への負担金。			3,463	3,463	1,796	1,796	
C	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	県が実施する公共事業への住民参画を推進し、住民満足度の高い社会資本整備を進める。		○	1,317	1,317	1,183	1,183	
C	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うためのツールの開発等を行う。		○	1,786	895	1,518	761	
C	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への負担金。			3,111	3,111	3,071	3,071	
C	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			30	30	25	25	
C	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			4,093	1,293	3,418	618	

118  
29

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修及び実証実験を実施する。		○	1,103	1,103	5,956	5,956	
C	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価の管理及び職員研修等の経費。		○	4,309	4,309	4,396	4,396	
C	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			514	514	462	462	
							小計	19,726	16,035	176,825	142,268	
							合計	427,411	387,483	514,464	418,206	

119  
30

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部  
事業区分: 道路網整備等の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中 中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 〔固定的経費〕	公共土木施設維持管理に要する経費。 (道路維持費等の固定的経費)	2,927,126	2,462,834	
事業費(一般財源)小計						2,927,126	2,462,834	
B	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 〔固定的経費〕	公共土木施設維持管理に要する経費。 (道路施設修繕等の固定的経費)	1,008,874	847,166	
B	351		道路管理課	交通安全対策〔緊急対応〕	緊急性の高い交通安全対策に要する経費。	156,000	156,000	
B	351	緊急1	道路管理課	橋梁修繕〔緊急対応〕	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費。 (国道311号ほか)	371,855	53,355	
B	351	緊急2	道路企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる県負担金。 (近畿自動車道紀勢線ほか)	13,166,000	1,322,000	○
B	351		道路建設課	道路整備〔復旧・復興〕	紀伊半島大水害にかかる道路改良に要する経費。 (県道七色峡線、県道賀田港中山線ほか)	464,326	47,326	
事業費(一般財源)小計						15,165,055	2,425,847	
C	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 〔緊急対応〕	公共土木施設維持管理の緊急対応に要する経費。(緊急補修、舗装修繕等) (県内各所)	1,706,756	353,756	
C	351	緊急2	道路企画課	高速道路関連整備	高速道路関連事業に要する経費。 (新名神関連施設整備対策事業費 砂出川)	405,000	26,000	
C	351		道路企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費。	50,000	43,334	
C	351	緊急1	道路建設課	道路整備〔緊急輸送道路・ 債務負担〕	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。〔債務負担行為分〕 (国道260号木谷地区、国道166号田引バイパス)	2,730,512	126,262	
C	351		道路建設課	道路整備〔広域・債務負 担〕	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費。〔債務負担行為分〕 (国道167号第二伊勢道路、国道477号四日市湯の山道路ほか)	5,019,500	232,500	



部局名：県土整備部  
事業区分：道路網整備等の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分] (県道一志美杉線矢頭峠バイパス)	3,982,076	334,176	
C	351	緊急1	道路管理課	道路維持・災害防除[緊急対応]	緊急性の高い道路維持(落石防止対策等)に要する経費。 (国道166号ほか)	758,007	45,507	
C	351		道路管理課	橋梁修繕[計画対応]	計画的対応による橋梁修繕に要する経費。[H25完成予定] (県道上海老高角線、県道四日市鈴鹿線ほか)	453,327	260,327	
C	351		道路管理課	公共土木施設維持管理等[計画対応]	計画的対応による舗装整備に要する経費。[H25完成予定] (県内各所)	691,676	171,858	
C	351		道路管理課	交通安全対策[計画対応]	計画的対応による交通安全対策に要する経費。[H25完成予定] (県道田光四日市線、県道松阪久居線ほか)	222,829	12,579	
C	351		道路管理課	道路維持・災害防除[計画対応]	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費。[H25以降完成予定] (国道477号ほか)	991,808	155,658	
C	351	緊急1.2	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・債務負担無]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[H25以降完成供用、部分供用] (県道神戸長沢線ほか)	484,051	37,801	
C	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[H25完成供用、部分供用] (県道鈴鹿環状線磯山バイパス1期ほか)	1,025,000	166,000	
C	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無・H26以降]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[H26以降完成供用、部分供用] (県道信楽上野線[新居橋]ほか)	1,216,000	132,000	
C	行違8		公共用地課	公共事業用地取得	土地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費。	402,065	402,065	
事業費(一般財源)小計						20,139,207	2,499,823	
H25要求 事業費(一般財源)						38,231,388	7,388,504	
H24当初 事業費(一般財源)						39,853,063	7,611,477	

154  
32

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部  
 事業区分: 治水・海岸等保全の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	351		流域管理課	公共土木施設維持管理費 [固定的経費]	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する固定的経費。	1,148,837	1,070,491	
						1,148,837	1,070,491	
B	112		河川・砂防課	ダム管理費	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費。	168,800	88,442	
B	112		河川・砂防課	直轄河川事業負担金	国が行う河川改修等に要する県負担金(木曾川下流、木津川上流(上野遊水地)ほか)。	2,836,000	253,000	○
B	112		河川・砂防課	直轄砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系砂防事業ほか)。	53,000	6,000	○
B	112		港湾・海岸課	直轄海岸事業負担金	国が行う海岸事業に要する県負担金(伊勢湾西南海岸)。	95,000	10,000	○
B	112		港湾・海岸課	直轄港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松阪港海岸堤防ほか)。	134,000	14,000	○
B	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	486,072	486,072	
B	351		流域管理課	公共土木施設維持管理費 [緊急対応経費]	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理における緊急対応等に要する経費。	425,977	212,977	
						4,198,849	1,070,491	
C	112		河川・砂防課	河川改修[平成23年台風第12号関連]	平成23年台風第12号により被害を受けた河川の堤防補強、護岸工事等に要する経費(大内山川ほか)。	100,000	17,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの設置等に要する経費(志原川)。	10,000	2,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[河川施設緊急地震・津波対策(近年災害発生箇所)]	近年災害が発生した箇所における耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門の耐震化に要する経費(百々川ほか)。	233,150	12,150	

部局名：県土整備部  
事業区分：治水・海岸等保全の推進

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川調査費〔河川施設緊急地震・津波対策〕	堤防耐震調査、老朽化対策設計等に要する経費(県内河川)。	160,000	160,000	
C	112		河川・砂防課	河川改修(選択・集中プログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事に要する経費など(鼻弁川、三滝川、椋川、檜山路川、木津川、船津川ほか)。	1,725,702	142,202	
C	112		河川・砂防課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費。	100,000	100,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修〔河川施設緊急地震・津波対策(近年災害発生箇所を除く。)]	耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化に要する経費(相川)ほか。	226,750	26,750	
C	112		河川・砂防課	治水ダム建設事業費	鳥羽河内ダム建設のための調査測量等に要する経費(鳥羽河内ダム)。	36,380	2,380	
C	112	緊急1	河川・砂防課	通常砂防事業〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための砂防施設の整備に要する経費(松阪市山室2ほか)。	101,600	6,600	
C	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(御浜町阿田和地区ほか)。	73,210	4,585	
C	112		河川・砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業	土石流等により激甚な災害が発生した地区の荒廃溪流において、再度災害を防止するための砂防施設の整備に要する経費(紀宝町大和田川、熊野市上大長田谷ほか)。	556,500	27,000	
C	112		河川・砂防課	特定緊急砂防事業費	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した地区における安全確保のための緊急的な施設の整備に要する経費(津市所谷川)。	84,000	5,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土石災害危険箇所において、避難地・避難路を保全する擁壁工など急傾斜施設の整備に要する経費(大紀町浅ヶ谷2地区、尾鷲市九鬼地区ほか)。	229,690	9,940	
C	112	緊急1	河川・砂防課	砂防調査費〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土石災害危険箇所における管理用通路(避難路)整備に係る調査・測量に要する経費。	8,000	8,000	
C	112		河川・砂防課	通常砂防事業(選択・集中プログラム事業以外)	土石流等による災害から下流部に存在する人家等を守るための砂防施設の整備に要する経費(いなべ市小滝川、菟野町かや落し谷ほか)。	1,640,880	94,880	

156  
79

部局名 : 県土整備部  
事業区分: 治水・海岸等保全の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	112		河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業 (選択・集中プログラム事業以外)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖において、擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(松阪市中村地区ほか)。	395,100	12,550	
C	112		河川・砂防課	砂防調査費(選択・集中プログラム事業以外)	砂防計画作成及び围補申請に要する調査・測量に要する経費。	43,000	43,000	
C	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業(海岸保全施設 緊急地震・津波対策)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(長島地区海岸ほか)。	1,214,500	135,500	
C	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業(情報基盤)	予測を超えた自然現象に対し、迅速に避難、水防活動を行うための潮位観測所の設置などに要する経費(県内各地)。	30,000	3,000	
C	112		港湾・海岸課	海岸事業(選択・集中プログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(井田地区海岸ほか)。	688,500	72,100	
C	112		港湾・海岸課	海岸侵食対策(港湾)・海岸高潮対策(港湾)	侵食や高潮から海岸を防護するための護岸工、離岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田港海岸ほか)。	533,100	29,100	
C	112		施設災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する改良事業に要する経費。	464,643	25,324	
C	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	66,429	66,429	
C	351		港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松阪港大口地区ほか)。	272,800	55,000	
C	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	10,000	10,000	
事業費(一般財源)小計						9,003,934	1,070,490	
H25要求 事業費(一般財源)						14,351,620	3,211,472	
H24当初 事業費(一般財源)						17,591,599	3,952,985	



政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部署名 : 県土整備部  
事業区分: 住まいまちづくりの推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・兼中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	353	緊急1	都市政策課	街路事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した連続立体交差事業等に要する経費。 (近鉄川原町駅付近)	1,635,652	44,703	
A	353		都市政策課	公園事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した県営公園整備に要する経費。 (北勢中央公園)	120,330	9,830	
A	353		都市政策課	直轄公園事業負担金	国が行う国営公園の整備事業にかかる県負担金。 (木曾三川公園)	152,000	16,000	○
A	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修、解体等に要する経費。 (笹川団地ほか4団地、曙団地解体)	194,330	75,142	
事業費(一般財源)小計						2,102,312	145,675	
B	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (県営熊野灘臨海公園ほか)	146,254	146,254	
事業費(一般財源)小計						146,254	146,254	
C	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (北勢中央公園ほか)	107,160	105,019	
C	353		都市政策課	公園事業〔施設整備〕	県営公園整備に要する経費。 (北勢中央公園、鈴鹿青少年の森ほか)	236,373	10,973	
C	353		都市政策課	街路事業〔調査〕	事業化にかかる調査、設計に要する経費等。 (県道朝日中央線ほか)	12,990	12,990	
C	353		都市政策課	街路事業〔街路整備〕	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費。 (県道桑部播磨線ほか)	63,183	6,252	
C	353		景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地域住民と協働で実施する海岸堤防修景整備及び道路修景整備に要する経費。 (木本港海岸、県道小船紀宝線)	43,800	11,600	
事業費(一般財源)小計						463,306	146,834	
H25要求 事業費(一般財源)						2,711,872	438,763	
H24当初 事業費(一般財源)						2,844,938	423,322	

159  
37